

地方債関係資料

1	令和4年度地方債計画のポイント	1
2	消防・防災力の一層の強化	2
3	ふるさと融資制度の改正	3
4	令和4年度地方債計画等	5
5	令和4年度地方債計画資金区分	20
6	令和3年度地方債計画の改正	23

令和4年1月24日
総務省自治財政局地方債課

令和4年度地方債計画のポイント

1 計画規模

- ・ 通常収支分については、総額10兆1,799億円（前年度比3兆4,574億円、25.4%減）を計上。
- ・ 東日本大震災分については、復旧・復興事業として総額15億円を計上。その全額について公的資金を確保。
- ・ 通常収支分と東日本大震災分を合わせた総額は、10兆1,814億円（前年度比3兆4,570億円、25.3%減）
 - うち普通会計分 : 7兆6,086億円（前年度比3兆6,330億円、32.3%減）
 - 公営企業会計等分 : 2兆5,728億円（前年度比1,760億円、7.3%増）

2 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7,805億円（前年度比3兆6,992億円、67.5%減）を計上。

3 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、消防救急デジタル無線の機能強化、応援職員の受入れ施設等の整備及び連携・協力によるはしご自動車等の整備）することとし、5,000億円（前年度同額）を計上。

4 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円（前年度同額）を計上。

5 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円（前年度同額）を計上。

6 公共施設等の適正管理の推進

令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象に空港施設及びダム（本体、放流設備等）を追加することとし、5,220億円（前年度比900億円、20.8%増）を計上。

7 過疎対策事業及び辺地対策事業の推進

公共施設の老朽化対策の推進等のため、それぞれ5,200億円（前年度比200億円、4.0%増）、530億円（前年度比10億円、1.9%増）を計上。

消防・防災力の一層の強化

- 豪雨・台風災害や土石流災害など、近年、災害が頻発し、また、激甚化・広域化する中で、人命に直結する発災時の応急対策がより重要となっていること等を踏まえ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業を拡充

<緊急防災・減災事業費の対象事業の拡充>

- 消防本部における災害対応ドローンの整備 ○ 応援職員の受入れ施設等の整備 ※一部は令和3年度から適用
- 消防救急デジタル無線の機能強化 ○ 連携・協力によるはしご自動車等の整備

<災害対応ドローン>



<応援職員の受入れ施設>



<はしご自動車>



(参考) 緊急防災・減災事業費の概要

- <事業期間> 令和3年度～令和7年度 <事業費> 5,000億円 (令和4年度)
- <現行の対象事業> 公共・公用施設の防災機能強化・耐震化、避難所の環境改善・感染症対策等
- <地方財政措置> 緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税措置率70%)

元利償還金の70%を地方交付税措置

一般財源

緊急防災・減災事業債 (地方債充当率100%)

ふるさと融資制度改正について（地域総合整備資金貸付事業）

2050年カーボンニュートラル実現目標や2030年度目標（温室効果ガス排出量2013年度比46%減）に向けて、地域脱炭素による地域の魅力と質を向上させる地方創生が喫緊の課題であることなどを踏まえ、制度の内容を拡充すること等により、ふるさと融資の利用を推進し、民間投資の促進を通じて地域の活性化につなげる。

制度改正の概要

① 脱炭素化に資する事業に対する融資比率、融資限度額、雇用要件の適用（下記表中①）

「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」（令和3年法律第54号）に基づき市町村が認定する「地域脱炭素化推進事業」及び「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」（令和4年通常国会提出予定）に基づき国の出資等により設立される株式会社が出資等を行う民間事業者の事業について、**最も高い融資比率及び融資限度額**とするとともに、**雇用要件の特例（都道府県・指定都市「1人以上」）**を適用する。

② その他

- ・ 都道府県・指定都市に係る雇用要件について、**現行の「10人以上」を「5人以上」とする。（下記表中②）**
- ・ 地方団体が企業が企業に無利子貸付をする際の償還期限について、**現行の「15年以内」を「20年以内」とする。**

（単位：億円）

都道府県・指定都市	融資比率		通常の地域		過疎地域（みなし過疎地域含む）・離島地域・特別豪雪地域		定住自立圏・連携中核都市圏・東日本大震災被災地域（岩手県、宮城県、福島県）及び 脱炭素化に資する事業（①）
	融資限度額	複合施設	一般の地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域	一般の地域	地域再生計画認定地域・沖縄県の区域	
都道府県・指定都市	35%		35%		45%		45%（※）
	42	通常の施設	42	52.5	54	67.5	67.5（※）
	63	複合施設	63	78.7	81	101.2	101.2（※）
		雇用	5人以上（②）（脱炭素化に資する事業（再生エネルギー電気事業を含む）は1人以上（①））				
その他市町村	35%		35%		45%		45%
	10.5	通常の施設	10.5	13.1	13.5	16.8	16.8
	15.7	複合施設	15.7	19.6	20.2	25.3	25.3
		雇用	1人以上				

※ 定住自立圏、連携中核都市圏に係る融資比率・融資限度額の引上げ措置については、都道府県は対象外

(株)脱炭素化事業支援機構(仮称)(新規)

令和4年度財政投融資計画
について(財務省資料)抜粋

- 2030年度目標(温室効果ガス排出量 2013年度比▲46%)及び2050年カーボンニュートラル実現という目標の達成と、地域脱炭素による地域の魅力と質を向上させる地方創生の実現に向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、国全体であらゆる分野において脱炭素への移行につながる取組を加速させるため、既存の「地域脱炭素投資促進ファンド事業」で蓄積された経験を活かしつつ、産業投資と民間資金を財源とする新たな官民ファンドを創設。
- 脱炭素社会の実現に向け、民業補完に徹しつつ、民間資金の呼び水効果を最大限に発揮。
- 脱炭素投資分野に精通した専門人材や機構全体でのポートフォリオ管理など収益性確保のためのガバナンスを確保。
- 他の官民ファンド等と適切に役割分担し、それぞれの得意分野を活かした相乗効果が得られるよう、相互に協力。

【4年度:産業投資 200億円】

■ 財政投融資

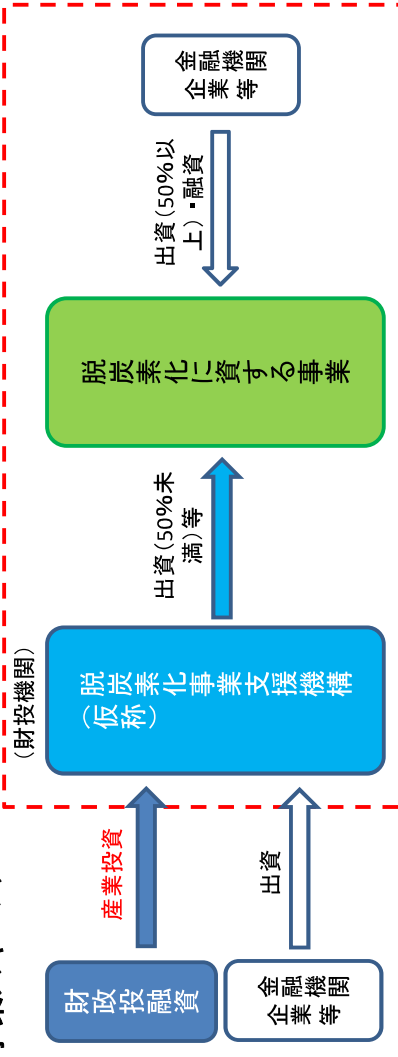
R4当初計画(新規)	
財政投融資	200
財政融資	—
産業投資	200
政府保証	—

(単位:億円)

「地域脱炭素ロードマップ」(抄) (令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定)

4. 基盤的施策
- 4-1. 地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築(地域と国が一体で取り組む地域脱炭素イノベーション)
 - (2) 国の積極支援のメカニズム
地域の脱炭素を実現するためには、脱炭素先行地域づくりや重点対策の全国実施など、特に今後5年間を集中期間として、あらゆる分野において脱炭素への移行に繋がる取組を加速化する必要がある。このような地域脱炭素の取組に対し、①人材派遣・研修、②情報・ノウハウ、③資金の観点から、国が積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。(後略)
 - ③ 資金
(前略)脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築する。支援に当たっては、民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用も含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施する。(後略)

■ 事業スキーム



■ **設置期間:** 2050年度末まで。(2030年度目標(温室効果ガス▲46%)の達成状況を踏まえ、機構の在り方を見直し)

■ 支援対象の例

分野	想定事業規模	温室効果ガス削減量
食品バイオマスの肥料・燃料等への循環利用	約40億円	約0.2万t/年
FIT(固定価格買取制度)を活用しない太陽光発電	約70億円	約3.5万t/年
森林保全と木材・エネルギーとしての利用	約7.5億円	約0.9万t/年
CCS事業(炭素固定)	約360億円	約83.5万t/年

令和4年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,090	1,103	△ 13	△ 1.2
3 災害復旧事業	1,127	1,141	△ 14	△ 1.2
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,013	27,724	289	1.0
(1) 一般	2,411	2,322	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,520	210	3.8
(1) 辺地対策	530	520	10	1.9
(2) 過疎対策	5,200	5,000	200	4.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	56,717	56,050	667	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,566	5,258	308	5.9
2 工業用水道事業	300	303	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,963	1,739	224	12.9
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	379	375	4	1.1
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,181	11,934	247	2.1
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	26,477	24,726	1,751	7.1
合 計	83,194	80,776	2,418	3.0

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨 時 財 政 対 策 債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(334)	(241)	(93)	(38.6)
総 計		(334)	(241)	(93)	(38.6)
		101,799	136,372	△ 34,574	△ 25.4
内 訳	普 通 会 計 分	76,077	112,407	△ 36,331	△ 32.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,722	23,965	1,757	7.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		43,713	58,662	△ 14,949	△ 25.5
財 政 融 資 資 金		26,252	36,839	△ 10,587	△ 28.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,461	21,823	△ 4,362	△ 20.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(334)	(241)	(93)	(38.6)
民 間 等 資 金		58,086	77,710	△ 19,625	△ 25.3
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		21,486	33,010	△ 11,525	△ 34.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一	一般会計債				
	公営住宅建設事業	8	7	1	14.3
	災害復旧事業	1	2	△ 1	△ 50.0
	一般単独事業	1	1	0	0.0
	公営企業債				
	水道事業	5	1	4	400.0
	国の予算等貸付金債	(1)	(1)	(0)	(0.0)
	総 計	(1)	(1)	(0)	(0.0)
		15	11	4	36.4
内 訳	普通会計分	9	8	1	12.5
	公営企業会計等分	6	3	3	100.0
資金区分	公 的 資 金				
	財政融資資金	12	8	4	50.0
	地方公共団体金融機構資金	3	3	0	0.0
	(国の予算等貸付金)	(1)	(1)	(0)	(0.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
2 公営住宅建設事業	1,098	1,110	△ 12	△ 1.1
3 災害復旧事業	1,128	1,143	△ 15	△ 1.3
4 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
(1) 学校教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(2) 社会福祉施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(3) 一般廃棄物処理	807	639	168	26.3
(4) 一般補助施設等	542	549	△ 7	△ 1.3
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
5 一般単独事業	28,014	27,725	289	1.0
(1) 一般	2,412	2,323	89	3.8
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	0	0.0
6 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,520	210	3.8
(1) 辺地対策	530	520	10	1.9
(2) 過疎対策	5,200	5,000	200	4.0
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	56,727	56,060	667	1.2
二 公営企業債				
1 水道事業	5,571	5,259	312	5.9
2 工業用水道事業	300	303	△ 3	△ 1.0
3 交通事業	1,963	1,739	224	12.9
4 電気事業・ガス事業	288	195	93	47.7
5 港湾整備事業	689	571	118	20.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,193	3,637	556	15.3
7 市場事業・と畜場事業	379	375	4	1.1
8 地域開発事業	840	658	182	27.7
9 下水道事業	12,181	11,934	247	2.1
10 観光その他事業	78	56	22	39.3
計	26,482	24,727	1,755	7.1
合 計	83,209	80,787	2,422	3.0

(単位：億円、%)

項 目		令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(335)	(242)	(93)	(38.4)
総 計		(335)	(242)	(93)	(38.4)
		101,814	136,383	△ 34,570	△ 25.3
内 訳	普 通 会 計 分	76,086	112,415	△ 36,330	△ 32.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	25,728	23,968	1,760	7.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		43,728	58,673	△ 14,945	△ 25.5
財 政 融 資 資 金		26,264	36,847	△ 10,583	△ 28.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,464	21,826	△ 4,362	△ 20.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(335)	(242)	(93)	(38.4)
民 間 等 資 金		58,086	77,710	△ 19,625	△ 25.3
市 場 公 募		36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1
銀 行 等 引 受		21,486	33,010	△ 11,525	△ 34.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

令和4年度地方債計画について

令和4年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は10兆1,799億円となり、前年度に比べて3兆4,574億円、25.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は7兆6,077億円で、前年度に比べて3兆6,331億円、32.3%の減、公営企業会計等分は2兆5,722億円で、前年度に比べて1,757億円、7.3%の増となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債1兆7,805億円（前年度に比べて3兆6,992億円、67.5%の減）を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充（消防本部における災害対応ドローンの整備、応援職員の受入れ施設等の整備及び消防救急デジタル無線の機能強化等）することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

令和4年度以降も、地方公共団体が、引き続き公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業を令和8年度まで継続し、脱炭素化に係る事業（令和7年度まで）を加えるとともに、長寿命化に係る事業の対象を拡充（空港施設、ダム）することとし、5,220億円（前年度に比べて900億円、20.8%の増）を計上している。

(7) 過疎対策事業の推進

公共施設の老朽化対策の推進等のため、過疎対策事業を充実することとし、5, 200億円（前年度に比べて200億円、4.0%の増）を計上している。

(8) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

住民生活に密接に関連した地方公営企業の社会資本の整備を着実に推進するため、脱炭素化や公立病院の機能分化・連携強化、下水道の広域化等の取組み及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(9) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合（全体の42.9%）を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額15億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参 考 2)

地 方 債 等 関 係 資 料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和61年度	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	197
29	91,907	3,300	10.6	196
30	92,186	279	10.6	194
令和元年度	94,282	2,096	10.5	192
2	92,783	▲1,500	10.2	192
3	112,407	19,625	12.5	193程度 (見込)
4	76,077	▲36,331	8.4	189程度 (見込)

臨時財政対策債の発行額、元利償還額及び累積残高

(単位:億円)

	発行額	元利償還額	累積残高
H13	14,488	0	12,269
H14	32,261	541	38,418
H15	58,696	838	91,035
H16	41,905	1,951	128,551
H17	32,232	6,096	156,557
H18	29,072	8,272	179,445
H19	26,300	10,066	197,392
H20	28,332	12,522	215,746
H21	51,486	14,533	253,654
H22	77,069	16,789	314,110
H23	61,593	18,613	360,516
H24	61,333	21,159	406,044
H25	62,132	24,259	449,647
H26	55,952	27,911	484,840
H27	45,250	31,034	506,667
H28	37,880	32,541	518,950
H29	40,452	35,519	530,910
H30	39,865	37,305	539,792
R元	32,568	38,852	539,662
R2	31,398	40,522	536,156
R3	54,796	42,040	552,877
R4	17,805	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px; margin-right: 5px;"> 元本38,948億円 利子 3,586億円 </div> } 42,534 </div>	531,734

※新規発行額、元利償還額はすべて地方財政計画額

※累積残高は、令和2年度までは決算額、令和3年度、令和4年度は、令和2年度までの決算額をもとに、令和3年度及び令和4年度の地方財政計画の新規発行額及び元金償還額から推計

【参考1】 通常分・特別分の状況（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
普通会計分	76,086	112,415	△36,330	△32.3
通常分	49,781	49,019	762	1.6
特別分	26,305	63,396	△37,092	△58.5
臨時財政対策債	17,805	54,796	△36,992	△67.5
財源対策債	7,600	7,700	△100	△1.3
退職手当債	800	800	0	0.0
調 整	100	100	0	0.0
公営企業会計等分	25,728	23,968	1,760	7.3
総 計	101,814	136,383	△34,570	△25.3
通常分	75,509	72,987	2,522	3.5
特別分	26,305	63,396	△37,092	△58.5

- (注) 1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

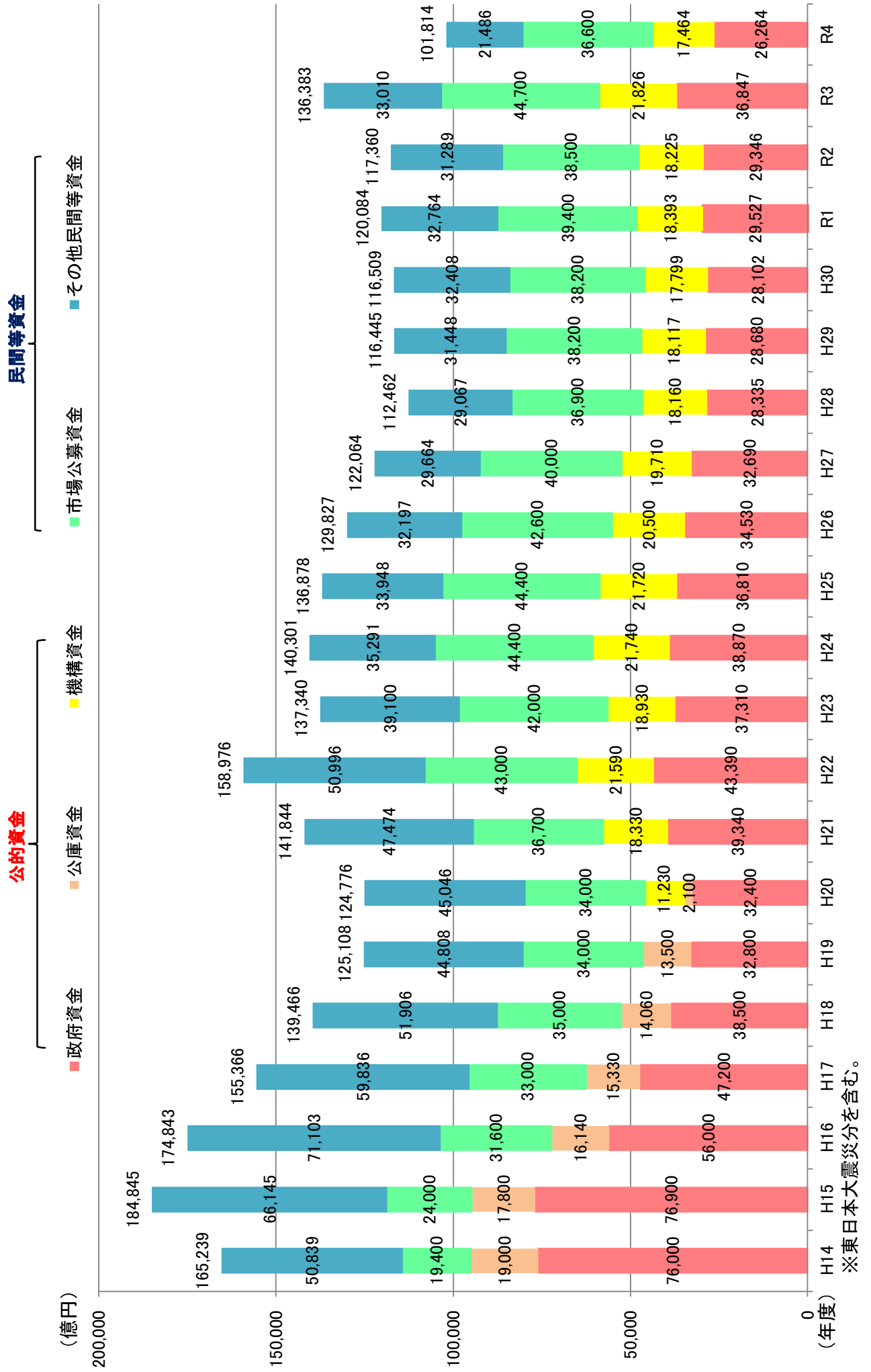
【参考2】 地方債資金の構成内訳（通常収支分と東日本大震災分の合計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度計画		令和3年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	43,728	42.9	58,673	43.0	△14,945	△25.5
財 政 融 資 資 金	26,264	25.8	36,847	27.0	△10,583	△28.7
地方公共団体金融機構資金	17,464	17.2	21,826	16.0	△4,362	△20.0
(国の予算等貸付金)	(335)	-	(242)	-	93	(38.4)
民 間 等 資 金	58,086	57.1	77,710	57.0	△19,625	△25.3
市 場 公 募	36,600	35.9	44,700	32.8	△8,100	△18.1
銀 行 等 引 受	21,486	21.1	33,010	24.2	△11,525	△34.9
合 計	101,814	100.0	136,383	100.0	△34,570	△25.3

- (注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆6,200億円（前年度比9,600億円、12.7%減）を予定している。
2 国の予算等貸付金の（ ）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

地方債計画額（当初）の推移（資金別）



※東日本大震災分を含む。

令和4年度地方債計画のポイント(公的資金の確保)

計画額 (通常収支分)

令和3年度		令和4年度	
計画額	うち公的資金	計画額	うち公的資金
136,372億円	58,662億円(43.0%)	101,799億円	43,713億円(42.9%)

個別事業における主な変更点

○ 市町村の資金要望及び国として特に推進する政策課題に対応するため、以下の事業における公的資金を重点的に確保

	令和3年度			令和4年度		
	計画額	財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金	計画額	財政融資資金	地方公共団体 金融機構資金
① 公営住宅建設事業	1,103億円	278億円 (25.2%)	125億円 (11.3%)	1,090億円	362億円 (33.2%)	123億円 (11.3%)
② 学校教育施設等整備事業	1,223億円	626億円 (51.2%)	61億円 (5.0%)	1,454億円	800億円 (55.0%)	146億円 (10.0%)
③ 社会福祉施設整備事業	371億円	-	92億円 (24.8%)	367億円	72億円 (19.6%)	91億円 (24.8%)
④ 一般廃棄物処理施設整備事業	639億円	443億円 (69.3%)	55億円 (8.6%)	807億円	559億円 (69.3%)	110億円 (13.6%)
⑤ 一般補助施設整備等事業	549億円	93億円 (16.9%)	-	542億円	262億円 (48.3%)	-
⑥ 公共施設等適正管理推進事業	4,320億円	-	955億円 (22.1%)	5,220億円	100億円 (1.9%)	2,088億円 (40.0%)
⑦ 辺地対策事業	520億円	520億円 (100.0%)	-	530億円	514億円 (97.0%)	16億円 (3.0%)

(注) 資金欄の (%) は計画額に占める割合

※ 公共施設等適正管理推進事業の財政融資資金は、国庫補助事業として実施される事業に配分。

※ 社会福祉施設整備事業に係る財政融資資金の償還期限は25年以内 (うち据置3年以内)、公共施設等適正管理推進事業に係る財政融資資金の償還期限は30年以内 (うち据置5年以内)、辺地対策事業に係る地方公共団体金融機構資金の償還期限は、原則として30年以内 (うち据置5年以内)。

○ 公営企業の脱炭素化を対象とした公営企業債に係る資金については、公的資金を優先的に配分

令和4年度市場公募地方債について

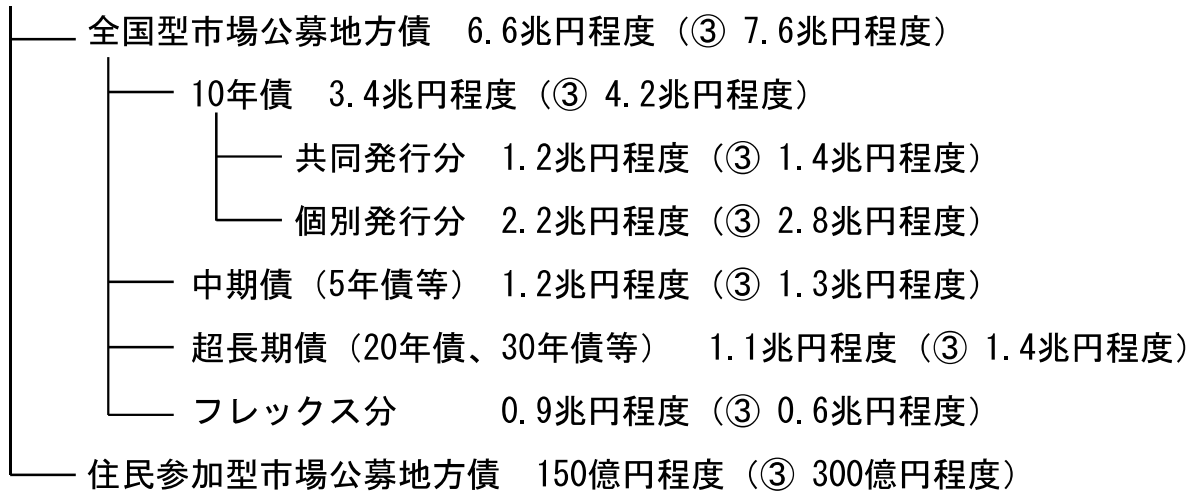
【地方債計画計上額】

市場公募地方債 3兆6,600億円
 (地方債計画総額に占める割合 ③ 32.8% → ④ 35.9%)

- (1) 全国型市場公募地方債 3兆6,450億円 (③ 4兆4,400億円)
- (2) 住民参加型市場公募地方債 150億円 (③ 300億円)

〈参考1〉 令和4年度市場公募地方債発行予定額 (借換分を含む)

合計 6.6兆円程度 (③ 7.6兆円程度)

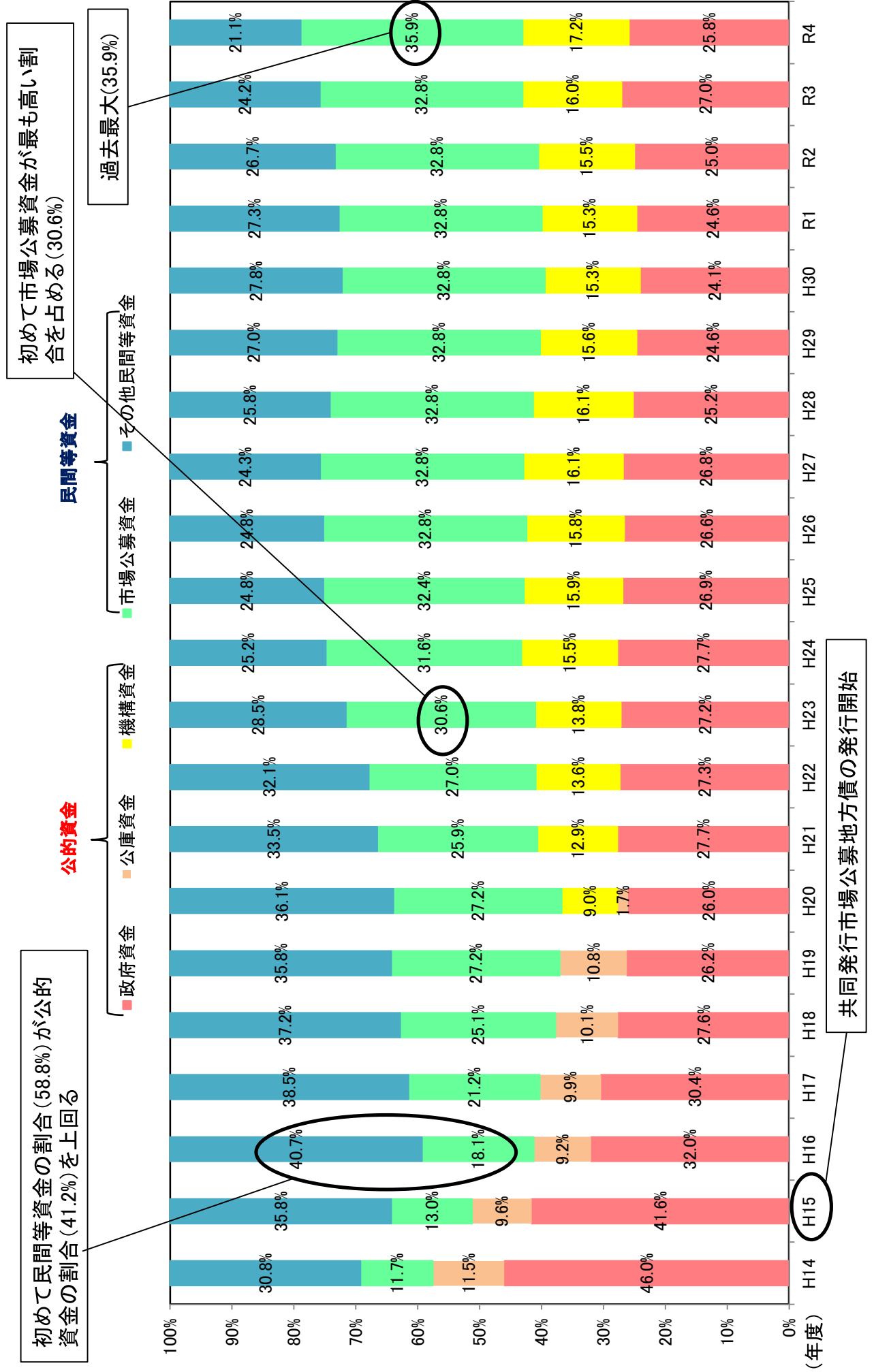


- (注1) 上記数値は、表示数値未満を四捨五入したものであるため、合計と一致しない場合がある。
- (注2) 上記の発行予定額は変更される可能性がある。
- (注3) 令和3年度の数値は令和3年度計画ベースの数値をフレックス分の関係で一部調整している。
- (注4) フレックス分には、償還年限未定分を計上している。

〈参考2〉 市場公募地方債の地方債計画 (当初) 計画額推移 (単位: 兆円)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
市場公募地方債	4.4	4.3	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9	4.5	3.7
地方債計画総額 に 占める割合	32.4 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	32.8 %	35.9 %

地方債計画額（当初）における資金別構成比の推移



市場公募地方債の発行実績の推移

(単位：億円)

年度	全国型市場公募地方債																			住民参加型市場公募地方債		外貨地方債											
	10年債			2年債		3年債		5年債		6年債		7年債		超長期債			合計			団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額								
	個別発行	共同発行		団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	12年債	15年債	18年債	20年債	25年債	30年債														
		団体数	発行額																	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額	団体数	発行額
H15	20	23,710	27	8,470				19	10,450							3	700			1	200	29	43,530	79	2,682								
H16	25	26,770	27	12,430				22	12,320					1	150			5	1,350			2	300	33	53,320	94	3,276	1	217				
H17	29	29,100	27	13,080				24	13,020					1	200			9	2,350			4	700	35	58,450	106	3,445	1	608				
H18	32	26,500	29	13,240				25	10,550			1	400					15	3,600			5	700	38	55,091	124	3,513	1	499				
H19	34	24,400	28	12,140				26	10,650			1	200					19	4,950			10	1,790	42	54,130	123	3,083	1	499				
H20	37	26,550	30	12,300				2	750	25	11,580							19	7,780			10	1,850	44	60,810	102	2,650						
H21	39	32,100	33	13,900	1	280	2	800	27	14,080								20	8,260			9	1,700	47	71,120	88	2,488						
H22	43	31,250	35	16,200	1	200	4	700	31	14,920			1	500				22	6,590			11	1,620	49	72,380	91	2,441						
H23	45	26,180	35	15,360	2	500	2	200	32	13,260			2	300				22	6,090			10	1,400	51	64,490	80	2,137	1	499				
H24	46	26,160	36	15,150	2	700			33	12,300	2	300	4	600	1	280	5	1,270			24	6,060			52	63,740	78	2,028	1	698			
H25	49	28,730	36	15,170	1	900	2	450	32	12,580	2	200	6	810	2	370	6	1,420			23	6,300			54	68,830	74	1,864	1	1,016			
H26	48	26,930	36	14,740	1	900	2	260	32	12,120			4	700	1	200	10	2,240	1	150	23	7,690			54	67,730	65	1,746	1	1,023			
H27	50	27,100	36	14,210	1	600			32	11,710			3	600	1	120	7	1,400			24	8,000			55	66,330	62	1,516	1	1,201			
H28	50	25,790	36	12,040					31	10,100								3	500			26	8,870	1	150	22	4,770	55	62,220	32	373	1	1,089
H29	50	22,410	36	12,060					33	10,600								6	600			34	10,350	1	150	23	4,760	55	60,930	13	182	1	555
H30	50	23,480	36	12,070					33	10,740								3	800			36	10,370	1	200	23	5,350	55	63,010	12	199	1	547
R1	51	23,730	36	12,370					35	11,680								2	300			36	10,170	2	450	21	5,750	56	64,450	8	153	1	1,102
R2	53	27,380	36	12,060					35	13,560								2	650			37	10,750	2	300	21	5,150	58	69,850	7	163	1	1,620

出所：地方債協会等

令和4年度地方債計画資金区分 (通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	15,905	5,273	4,912	361	10,632	7,823	2,809
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,090	485	362	123	605	544	61
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	1,127	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	2,040	1,693	347	1,667	955	712
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,454	946	800	146	508	286	222
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	163	72	91	204	132	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	807	669	559	110	138	64	74
(4) 一 般 補 助 施 設 等	542	262	262	0	280	115	165
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	358	179
5 一 般 単 独 事 業	28,013	7,111	926	6,185	20,902	10,977	9,925
(1) 一 般	2,411	82	0	82	2,329	1,871	458
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	443	161
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地 方 道 路 等	3,221	303	0	303	2,918	2,470	448
(5) 旧 合 併 特 例	5,500	803	0	803	4,697	423	4,274
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,881	1,441
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	5,220	2,188	100	2,088	3,032	1,603	1,429
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,226	1,067
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100	710	390
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	5,725	4,979	746	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	530	530	514	16	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,200	5,195	4,465	730	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	103	242
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	419	281
9 調 整	100	0	0	0	100	96	4
計	56,717	21,761	13,999	7,762	34,956	20,917	14,039
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,566	4,631	2,524	2,107	935	818	117
2 工 業 用 水 道 事 業	300	77	0	77	223	12	211
3 交 通 事 業	1,963	543	150	393	1,420	937	483
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	74	0	74	214	6	208
5 港 湾 整 備 事 業	689	238	209	29	451	141	310
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	2,068	755	1,313	2,125	505	1,620
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	32	0	32	347	241	106
8 地 域 開 発 事 業	840	0	0	0	840	378	462
9 下 水 道 事 業	12,181	7,840	4,520	3,320	4,341	2,383	1,958
10 観 光 そ の 他 事 業	78	4	0	4	74	23	51
計	26,477	15,507	8,158	7,349	10,970	5,444	5,526
合 計	83,194	37,268	22,157	15,111	45,926	26,361	19,565
三 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	6,445	4,095	2,350	11,360	10,173	1,187
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	66	734
総 計	101,799	43,713	26,252	17,461	58,086	36,600	21,486

令和4年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
一般会計債			
公営住宅建設事業	8	6	2
災害復旧事業	1	1	0
一般単独事業	1	0	1
計	10	7	3
公営企業債			
水道事業	5	5	0
計	5	5	0
総 計	15	12	3

令和4年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位: 億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	15,905	5,273	4,912	361	10,632	7,823	2,809
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,098	493	368	125	605	544	61
3 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	1,128	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,707	2,040	1,693	347	1,667	955	712
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,454	946	800	146	508	286	222
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	163	72	91	204	132	72
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	807	669	559	110	138	64	74
(4) 一 般 補 助 施 設 等	542	262	262	0	280	115	165
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	358	179
5 一 般 単 独 事 業	28,014	7,112	926	6,186	20,902	10,977	9,925
(1) 一 般	2,412	83	0	83	2,329	1,871	458
(2) 地 域 活 性 化	690	86	0	86	604	443	161
(3) 防 災 対 策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地 方 道 路 等	3,221	303	0	303	2,918	2,470	448
(5) 旧 合 併 特 例	5,500	803	0	803	4,697	423	4,274
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,881	1,441
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	5,220	2,188	100	2,088	3,032	1,603	1,429
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,226	1,067
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100	710	390
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,730	5,725	4,979	746	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	530	530	514	16	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,200	5,195	4,465	730	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	103	242
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	419	281
9 調 整	100	0	0	0	100	96	4
計	56,727	21,771	14,006	7,765	34,956	20,917	14,039
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,571	4,636	2,529	2,107	935	818	117
2 工 業 用 水 道 事 業	300	77	0	77	223	12	211
3 交 通 事 業	1,963	543	150	393	1,420	937	483
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	74	0	74	214	6	208
5 港 湾 整 備 事 業	689	238	209	29	451	141	310
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	2,068	755	1,313	2,125	505	1,620
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	32	0	32	347	241	106
8 地 域 開 発 事 業	840	0	0	0	840	378	462
9 下 水 道 事 業	12,181	7,840	4,520	3,320	4,341	2,383	1,958
10 観 光 そ の 他 事 業	78	4	0	4	74	23	51
計	26,482	15,512	8,163	7,349	10,970	5,444	5,526
合 計	83,209	37,283	22,169	15,114	45,926	26,361	19,565
三 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	6,445	4,095	2,350	11,360	10,173	1,187
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	66	734
総 計	101,814	43,728	26,264	17,464	58,086	36,600	21,486

令和3年度地方債計画

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	令和3年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和3年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,098		16,098	0.0
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	-		-	-
3 公営住宅建設事業	1,103		1,103	0.0
4 災害復旧事業	1,141	965	2,106	84.6
5 教育・福祉施設等整備事業	3,319		3,319	0.0
(1) 学校教育施設等	1,223		1,223	0.0
(2) 社会福祉施設	371		371	0.0
(3) 一般廃棄物処理	639		639	0.0
(4) 一般補助施設等	549		549	0.0
(5) 施設（一般財源化分）	537		537	0.0
6 一般単独事業	27,724		27,724	0.0
(1) 一般	2,322		2,322	0.0
(2) 地域活性化	690		690	0.0
(3) 防災対策	871		871	0.0
(4) 地方道路等	3,221		3,221	0.0
(5) 旧合併特例	6,200		6,200	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000		5,000	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320		4,320	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000		4,000	0.0
(9) 緊急浚渫推進	1,100		1,100	0.0
7 辺地及び過疎対策事業	5,520		5,520	0.0
(1) 辺地対策	520		520	0.0
(2) 過疎対策	5,000		5,000	0.0
8 公共用地先行取得等事業	345		345	0.0
9 行政改革推進	700		700	0.0
10 調 整	100		100	0.0
計	56,050	965	57,015	1.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,258	892	6,150	17.0
2 工業用水道事業	303	43	346	14.2
3 交通事業	1,739	53	1,792	3.0
4 電気事業・ガス事業	195		195	0.0
5 港湾整備事業	571		571	0.0
6 病院事業・介護サービス事業	3,637		3,637	0.0
7 市場事業・と畜場事業	375	91	466	24.3
8 地域開発事業	658		658	0.0
9 下水道事業	11,934	525	12,459	4.4
10 観光その他事業	56		56	0.0
計	24,726	1,604	26,330	6.5
合 計	80,776	2,569	83,345	3.2

(単位：億円、%)

項 目		令和3年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和3年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A) × 100
三 臨時財政対策債		54,796		54,796	0.0
四 退職手当債		800		800	0.0
五 補正予算債		-	12,748	12,748	皆増
六 国の予算等貸付金債		(241)	()	(241)	(0.0)
総 計		(241) 136,372	() 15,317	(241) 151,689	(0.0) 11.2
内 訳	普通会計分	112,407	14,089	126,496	12.5
	公営企業会計等分	23,965	1,228	25,193	5.1
資金区分					
公 的 資 金		58,662	8,370	67,032	14.3
財政融資資金		36,839	7,740	44,579	21.0
地方公共団体金融機構資金		21,823	630	22,453	2.9
(国の予算等貸付金)		(241)	()	(241)	(0.0)
民間等資金		77,710	6,947	84,657	8.9
市場公募		44,700		44,700	0.0
銀行等引受		33,010	6,947	39,957	21.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 地方財政法第33条の5の12の規定により発行する猶予特例債
- 4 地方税等、使用料・手数料の減収が生じることとなる場合において発行する特別減収対策債
- 5 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 6 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 7 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。